～市民の「知恵とアイデア」を結集した～

“元気な「かのや」づくり”に向けて

平成23年度

施政方針

2月24日開会の鹿屋市3月議会定例本会議で、嶋田市長が市政運営の基本方針となる施政方針を述べました。その内容を一部要約して紹介します。
※鹿屋市ホームページには全文が掲載してあります。

1年間の主な取組

この一年間を振り返ると、民間出身者として、初めて市政運営に携わることから、まずは、市政の課題・懸案事項を把握するため、各部各課ヒアリングの実施や一般職員とのランチミーティング、課長補佐級以上による意見交換会などを通じて、職員との交流を行い、職員の生の声を直接聞くことで、意思の疎通や理念の共有を図りました。

また、市民が行政に何を求めているのかを把握するため、市内14か所で、「市長と語る車座会議」を開催し、市民の意見等の集約に努めてきました。参加者からは、交通政策や道路等の、生活基盤の整備などを求める声などが多くありました。

そして、旧3町地域の均衡ある発展を目指すために、「地域再生会議」を総合支所に設置し、主体的な協議をお願いするとともに、地域の課題解決や活性化に向けた事業展開への取組を行ったところです。

さらに、産業や市民生活分野等の新たな取組について市民の意見等を把握する「元気なかのやづくり会議」については、「街のにぎわいづくり」をテーマとして3月下旬に実施する予定です。

次に、厳しい財政環境の中で、中長期的に健全財政を維持するため、「第2次行政経営改革大綱」を策定し、市民目線で事業の総点検を行う「外部仕分け」の実施や職員の定数や給与の適正化など、人件費の抑制に取り組んでいるところです。

一方、宮崎県において口蹄疫が発生し、被害の拡大を大変心配したところですが、昼夜を問わず地域が一体となった防疫対策により、幸いにも、大隅地域への侵入を阻止することができました。しかしながら、口蹄疫に加え、景気低迷による影響も重なり、地域経済がさらに疲弊したため、市民や畜産農家・商工業者等に向けた活性化策として、鹿屋商工会議所等と連携した「元気なかのやプレミアム商品券」の発行や、肉用牛の平均売買価格と基準価格との差額補償補填、経営運転資金への利子補給などの経済支援に取り組みました。

このほか、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推

▲ 元気なかのやプレミアム商品券

進するため、子ども医療費助成制度を小学生まで拡充するとともに、大隅地域3市5町の夜間における初期救急医療体制の確立に向け、「大隅広域夜間急病センター」の整備に着手しました。

また、「笑顔に満ちた楽しい給食時間の実現」を目指して、食育の推進、食の安全・安心の確保、食材の地産地消の推進を図るため「南部学校給食センター」を供用開始するとともに、小・中学校の児童生徒数が減少する中で、学校規模の適正化（学校再編）に取り組み、将来を担う子どもたちの教育環境の充実に努めているところです。

さらに、地域活性化のためには、交流人口の増加促進の取組が重要なことから、本市の知的財産でもある鹿屋体育大学と、産学官連携による産業振興等を強化するため、協定を締結しました。

その第一弾の取組として、「スポーツ合宿まちづくり推進事業」を実施し、5球団12人のプロ野球選手の自主トレを誘致することができました。

▲ ランチミーティング

将来的には、地域としての受け皿体制を整えながら、プロスポーツ選手・実業団・大学等の合宿の誘致などにより、スポーツ交流による活性化へ向けた取組を推進したいと考えています。

また、福岡市天神で「かのやよかとこフェアin福岡」を開催し、私自ら先頭に立ち、九州新幹線全線開業による観光客の誘致や、本市の資源である食や農林水産物、かのやばら園などをPRしてきました。

時代認識

我が国の社会経済情勢は、依然としてデフレから抜けられない「失われた20年」とも言われる長期的な経済低迷が続いており、少子高齢化や過疎化の進行、人口減少などによる社会構造の大きな変化に伴い、一層、不透明な状況であり、経済や社会保障制度などに対する将来不安も大きくなってきています。

このような中、政府の2月、月例経済報告では、「景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある」と発表されましたが、国の平成23年度予算案では、前年度と同様、国債発行額が税収額を上回り、国と地方を合わせた平成23年度末の長期債務残高も、892兆円（GDP比184％）と見込まれ、危機的状況が今も続いています。

また、昨年11月に、政府は、TPPへの参加による貿易自由化への方針を示しました。TPP参加による関税撤廃は、国内の農畜産物はもとより、地域経済に大打撃を与える可能性が非常に高いことから、今後の動向を注視していく必要があります。

このように、地方を取り巻く環境は厳しく、長引く景気低迷により、本市においても、企業業績や雇用情勢の悪化による、社会的・経済的不安が増しているとともに、少子高齢化や過疎化の進行など、人口減少時代への早急な地域の対応が求められています。

▲ 地域再生会議

加えて、高度成長期の社会的ニーズに応えるため、集中的に整備された施設・道路・橋梁等、社会資本全体の老朽化が進行するなど、行政需要も年々増加しているところです。

また、我が国の食料自給率は、カロリーベースで約4割と先進国では突出して低く、世界の食糧事情が悪化すれば、必要量の確保が難しくなり、将来の食料不足への備えが必要となることから、国内有数の食料供給基地として、本地域の果たす役割は大きく、基幹産業である農業を基軸とした、第1次産業の振興への取組が重要です。

一方で、3月12日の、九州新幹線全線開業により、博多～鹿児島中央間が1時間19分と大幅に短縮され、交流人口の増加による観光や流通などの大きな経済効果が見込まれることから、その効果を引き込むため、地域が一体となった積極的な誘客に取り組む必要があります。

市政運営の基本姿勢

私は、このように不透明で厳しい、変革の時代の中にあるからこそ、何よりも市民の安全・安心を守る施策を優先しながら、地域の資源や特性を生かした「食」と「健康」をテーマに、市民や行政など地域が一体となったまちづくりを目指します。